

医大ニュース

No.89 2008.6

発行 京都府立医科大学

〒602-8566 京都市上京区河原町通

広小路上ル梶井町465

TEL 075-251-5208 FAX 075-211-7093

理事長あいさつ

京都府公立大学法人 理事長
荒巻 禎一



この度、平成20年4月1日の「京都府公立大学法人」発足に伴い、京都府立医科大学と京都府立大学の設置及び管理を行う同法人の理事長に就任させていただきました。

私が、昭和61年4月からの4期・16年間、京都府知事として、またそれ以

前の副知事の期間を含めて京都府行政に関わっていた時を顧みますと、当時は、府立医科大学において、附属病院診療棟・病棟、こども病院の整備、引き続き基礎医学学舎の建設と、まさに老朽化した施設から近現代的で高度・先進医療や優れた研究の拠点施設へと整備が急ピッチで進められていた時期であり、整備の判断や予算計上に際して、当時の学長さんや所管部局と、これからの府立医科大学及び附属病院が、京都府民の方々の生活に、また地域振興にどのように貢献していくべきかという視点に立って、時には厳しい議論もしてきたこと等を思い起こす時、数年の時を経て、外来診療棟の整備が進む大学に、このような立場に関わることとなり、その大学がますます府民の期待と要請に応え、大きく発展してきていることに、大きな感慨と喜びを覚えるところであります。

さて、府立医科大学は、明治5年の開学以来、近代医学の研究と教育、診療において、数多くの業績を積み重ね、医療人を養成されてきた全国有数の医科大学であり、府民にとっても、生命と健康を守る中核施設として、長年にわたり世界レベルでの業績を展開し、その役割を果たされてきたところであります。しかし、近年の急激な少子化や京都大学をはじめとした国公立医系大学の法人化、私立大学の熾烈な学生確保競争等、大学を取り巻く環境が激変する中では、現状に甘んじるのではなく、その流れを的確に捉え、一層、学生に魅力ある大学として、また京都府民にとって

存在感のある大学に変わっていくことが必要な状況となってきており、この度の公立大学法人化は、設置者である京都府や大学の関係者の皆様方、府民や学識者のいろいろな議論を経て実現した最善の道ではなかったかと考えています。

今日、府立医科大学を取り巻く環境は、日々、多様にまた難しいものへと変わってきており、都道府県がん診療連携拠点病院の指定をはじめとして、様々な高度先進医療の担い手としての役割の一方で、新たな疾病の出現や医療事故、遺伝子治療にまつわる生命倫理の問題、診断・治療に伴う患者さんとのトラブルなど様々な課題、問題にも直面し、さらには、新臨床研修医制度の導入等による医師の勤務場所や専門分野の偏在とその結果としての京都府北部をはじめとした地域での医師不足問題への対応等も大きな要請となっております。

しかし、これらの役割や要請等はとりもなおさず、府立医科大学が、医療や教育、地域医療の担い手として、府民の絶大な信頼と期待の上に成り立っているからに他なりません。その立場は、法人化されても何ら変わるものではなく、これまでと同様、京都府立の大学として、府民に支えられ、府民と共に生きていくという大学の使命を全うしていかねばなりません。法人化という新たな環境の中で、自主、自律性を発揮しながら、これまでも増して自ら考え行動していくことが必要になります。

そして、その経営や運営に当たっては、理事長である私が、より良い教育、研究、医療については法人経営ができるよう、最大限の努力をしまいらねばと決意しているところです。

京都府においては、2つの大学をそれぞれに法人化するのではなく、1法人2大学といたしましたのは、各大学が歴史と伝統、個性を活かし、双方が切磋琢磨して大学運営に当たっていくことを基本としながら、その上で、大学法人がその経営の基本や魅力づくり、大学の進むべき方向について、大所、高所に立って判断し、相乗的な効果発揮や時には調和を図りながら、大学の発展に寄与していこうとするものと考えております。

京都府公立大学法人及び京都府立医科大学、京都府立大学が、府民の皆様にとって大いに評価されるよう、その経営や運営に努めてまいりますので、皆様の御協力をお願いします。

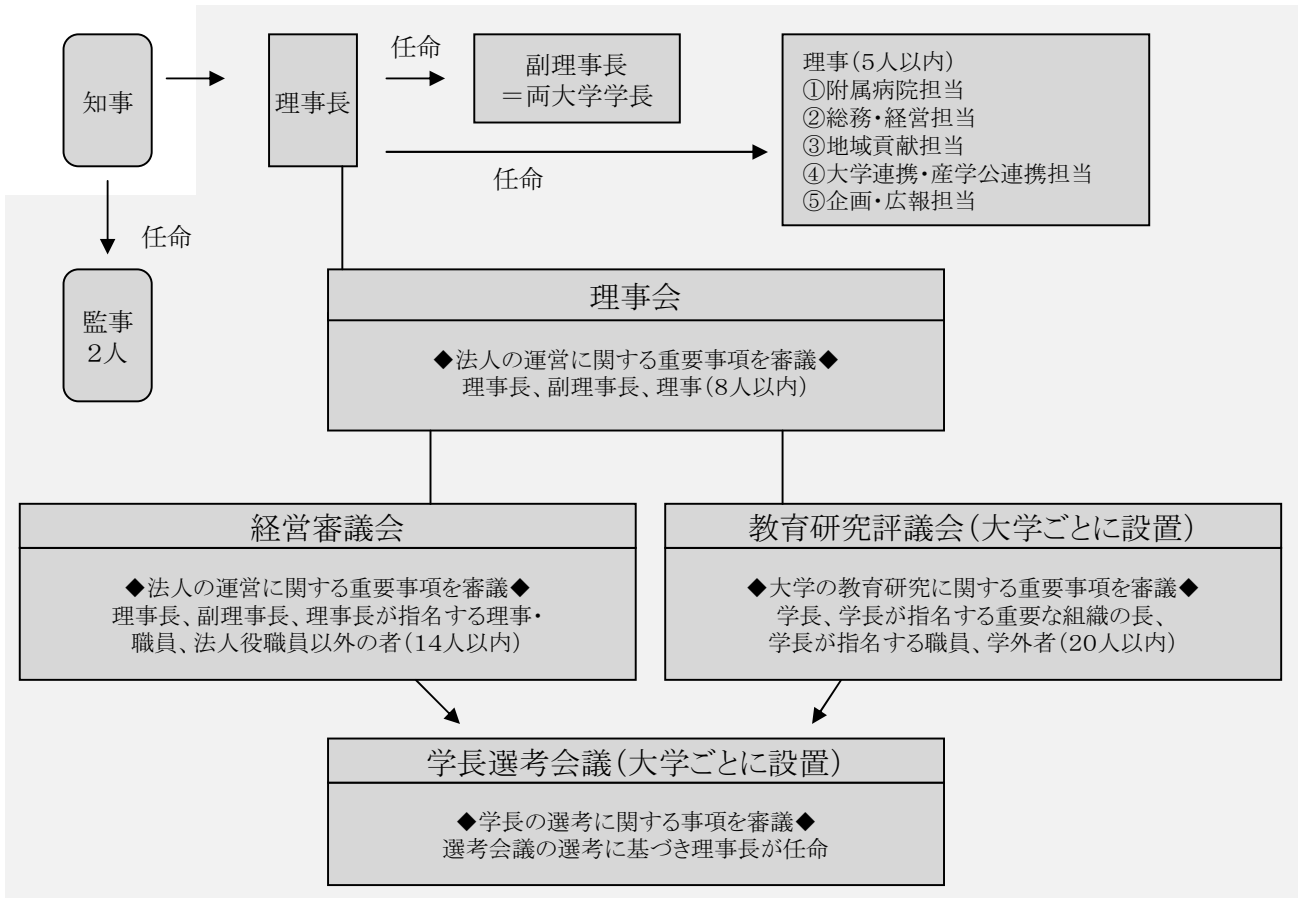
目次

理事長あいさつ	1
学内ニュース	
1 京都府公立大学法人の組織	2
2 法人化後の組織体制	3
3 新総合医療情報システム（電子カルテ）の運用開始	4
4 再生医療・細胞治療研究センターを開設	5
5 「がんプロフェッショナル養成プラン」 ・医学研究科統合医科学専攻博士課程に「腫瘍薬物療法専門コース」を開設	5
5 「京都発 医・工・薬 産学公連携フォーラム ～脳科学への招待～」開催	5
6	6

7 「鏡視外科学講座」開設	7
・体にやさしい内視鏡外科手術のさらなる低侵襲手術の確立に向けて	7
8 新外来診療棟の整備について	8
9 中国・南通大学と包括的な学術交流協定を締結	9
10 2008年長野かがやき国体スピードスケートショートトラック青年男子個人7位入賞	9
11 卒業式・入学式	10
12 附属病院の経営状況について	11
府立医科大学10大ニュース 2007	12

学内ニュース

京都府公立大学法人の組織



法人 役員一覧

- 理事長 荒巻 禎一
- 副理事長 山岸 久一 (京都府立医科大学学長)
- 竹葉 剛 (京都府立大学学長)
- 理事 勝見 彰 (事務総長)
- 木下 茂 (京都府立医科大学附属病院長)
- 築山 崇 (京都府立大学地域連携センター長)
- 細見三英子
- 山口 重之
- 監事 安保 千秋
- 中野 淑夫

経営審議会委員一覧

- 理事長 荒巻 禎一
- 副理事長 山岸 久一 (京都府立医科大学学長)
- 竹葉 剛 (京都府立大学学長)
- 理事 勝見 彰 (事務総長)
- 木下 茂 (京都府立医科大学附属病院長)
- 築山 崇 (京都府立大学地域連携センター長)
- 細見三英子 (ジャーナリスト)
- 外部委員 今井 一雄 (宮津市商工会議所会頭、京都経済同友会北部会長)
- 齊藤 修 (株京都新聞社取締役執行役員 (主筆・編集本部長))
- 齊藤 茂 (株トーセ代表取締役社長)
- 千 容子 (辻茶道裏千家淡交会副理事長)
- 八田 英二 (大学コンソーシアム京都理事長)
- 平林 幸子 (京都中央信用金庫常務理事)
- 邊見 公雄 (全国公立病院連盟会長、赤穂市民病院長)

評価委員会委員一覧

- 江原 武一 (立命館大学 大学教育開発・支援センター教授)
- 田中田鶴子 (京都商工会議所副会頭)
- 南部 啓子 (南部啓子税理士事務所)
- 松本 紘 (京都大学理事・副学長)
- 森 洋一 (京都府医師会長)

学内ニュース

教育研究評議会委員名簿一覧

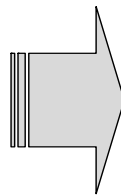
- 1 定款第21条第3項第1号委員 (学長)
山岸 久一 学長
- 2 定款第21条第3項第2号委員
(学長が指定する重要な組織の長)
木村 實 研究部長 神経生理学 教授
有蘭 直樹 学生部長 寄生病態学 教授
花井 一光 教養教育部長 生命情報分子科学 教授
岡山 寧子 看護学科長 看護学講座 教授
田中 義文 附属図書館長 麻酔科学 教授
木下 茂 附属病院長 視覚機能再生外科学 教授
岸本 三郎 医療センター所長 皮膚科学 教授
- 3 定款第21条第3項第3号委員
(学長が指名する当該大学の職員)
高松 哲郎 細胞分子機能病理学 教授

- 岩井 直躬 小児外科学 教授
久 育男 耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 教授
- 丸中 良典 医学教育研究センター長 細胞生理学 教授
伏木 信次 リエゾンオフィス室長 分子病態病理学 教授
矢部 千尋 国際学術交流センター長 病態分子薬理学 教授
吉川 敏一 予防医学センター長 消化器内科学 教授
福居 顯二 病院長補佐 精神機能病態学 教授
三木 恒治 病院長補佐 がん征圧センター長 泌尿器外科学 教授
兒玉 幸長 事務局長
- 4 定款第21条第3項第4号委員
(大学の教育研究に関し識見を有する者)
柏瀬 武 NHK京都放送局長
赤坂 裕三 京都八幡病院長

法人化後の組織体制

◆改組時期 平成20年4月1日

法人化前			
(組織なし)			
事務局	庶務課	庶務係	
		企画情報係	
		人事第一係	
		人事第二係	
	経理課	主計係	
		調度係	
施設課	建設係		
	設備係		
学生部	学生課	教務係	
		学生係	
附属図書館			
教養教育事務室			
附属病院	事務部	病院管理課	総務調整係
			管理係
		経営企画室	企画担当
			電算担当
		医事収納課	収入係
			保険係
			医療相談係
	各診療科		
	各中央部門		
	看護部		
薬剤部			
臨床検査部			
放射線部			



法人化後			
法人本部 事務組織	総務室	総務担当	
		人事給与担当	
		福利厚生担当	
	財務室	財務担当	
		会計担当	
経営戦略室	経営企画担当		
大学事務局	管理課	総務担当	
		人事給与担当	
		福利厚生担当	
	経理室	会計担当	
		調達担当	
	研究支援室	企画担当	
		大学院担当	
施設課	建設担当		
	設備担当		
学生部	学生課	学生担当	
附属図書館			
教養教育事務室			
附属病院	事務部	病院管理課	総務調整担当
			管理担当
		病院経営企画室	病院企画担当
			電算担当
		医事収納課	収入担当
			保険担当
			医療相談担当
	各診療科		
	各中央部門		
	看護部		
薬剤部			
臨床検査部			
放射線部			

学内ニュース

新総合医療情報システム（電子カルテ）の運用開始

京都府立医科大学附属病院では、府民サービスの向上と業務運営の改善を目的として、患者の診療情報に係る記録を電子的に保存する「電子カルテシステム」を従来のオーダーリングシステムや部門管理システムと合わせて、総合医療情報システムとして開発を進めてきたところであります。

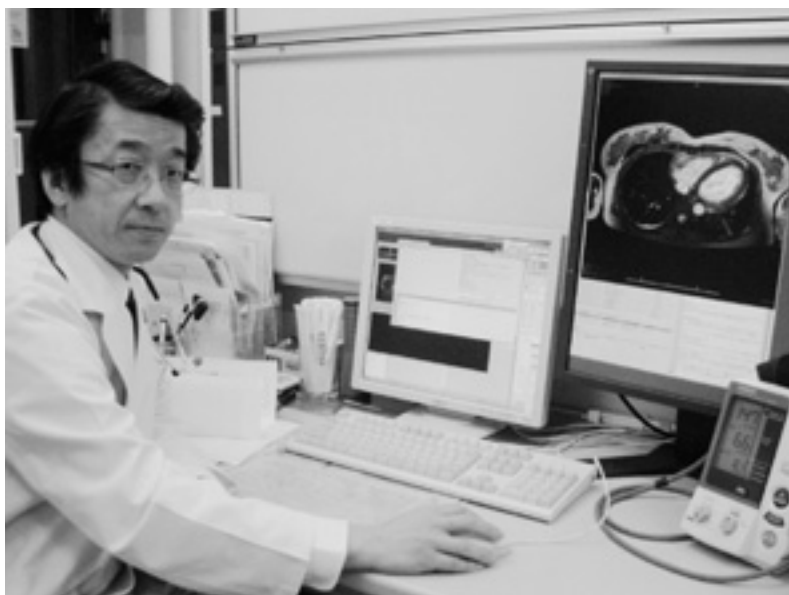
平成18年11月から医療情報部内に各診療科及び各部門の医師、看護師、医療技術職員等延べ約170名で構成する15の部門別ワーキンググループを設置し、各職種の皆様の御協力を得ながら、設計、開発を行い、院内全体を対象とした操作研修、運用リハーサル等を経て、平成20年1月1日から大きな混乱なくオーダーリング機能を中心とした新システムの運用を開始したところであります。

システム機能面で一部改善を要する部分も見られますが、全体としては概ね順調に稼働しており、新システムの稼働に当たり、精力的に御協力をいただいた数多くの職員の皆様に厚くお礼申し上げます。

新システムでは、診療業務の効率化を図るため、2画面構成の端末など最新の機器を導入するとともに、病棟には無線LANに対応したノートパソコンを配置するなどシステム機能の大幅な充実を図りました。

新システム稼働後、放射線画像のフィルムレス運用を開始するなど順次機能の充実を図ってきたところですが、6月中を目途に新たに医師指示及び入院処置オーダーの稼働を予定しており、オーダーリング機能の更なる充実を図るとともに、新システムの安定稼働や外来診療棟の整備状況を見ながら、電子カルテ機能の本格稼働を計画しています。さらに京都府内の関係各病院との密接な関係を構築するために、デジタル疎水を主軸とした地域医療連携システムを稼働させる予定です。これにより一層の患者サービス向上が期待されます。

今後とも新システムの定着、機能充実及び電子カルテの本格稼働に向けた取組について、御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。



電子カルテによる診察の様子



電子カルテ画面

学内ニュース

再生医療・細胞治療研究センターを開設

京都府立医科大学の4つめの附置研究センターとして、再生医療・細胞治療研究センターを設置しました。

当センターは、基礎医学学舎5階の再生医療・細胞治療研究施設（仮称）を拠点に、臨床応用に向けた各種組織・臓器の再生医学研究並びにその知見をもとに新たな再生医療の実用化技術の開発等の推進を目指します。

「再生医療・細胞治療研究センター」においては、講座横断的な研究により、国際レベルの先端的再生医学研究の推進とともに、附属病院における再生医療の実現を支援することとしています。



○構成員

	氏名	職名
センター長	木下茂	視覚機能再生外科学 教授
センター員	木村實	神経生理学 教授
〃	伏木信次	分子病態病理学 教授
〃	松原弘明	循環器内科学 教授
〃	谷脇雅史	血液・腫瘍内科学 教授
〃	中川正法	神経内科学 教授
〃	夜久均	心臓血管・呼吸器外科学 教授
〃	久保俊一	運動器機能再生外科学 教授

「がんプロフェッショナル養成プラン」

医学研究科統合医科学専攻博士課程に「腫瘍薬物療法専門コース」を開設

平成19年度文部科学省の新規補助事業「がんプロフェッショナル養成プラン」の採択を受け、大阪大学を中核に、京都府立医科大学、奈良県立医科大学、和歌山県立医科大学、兵庫県立大学の関西5大学が連携して、がん医療の担い手となる質の高い専門医及び薬剤師、看護師を養成するための6つのプログラムを用意し、関西地区におけるがん医療に従事する医師・コメディカルの養成及びがん診療に関わる一般医師の能力向上を図る取り組みを進めてきました。

本学は、6つのプログラムの中で腫瘍内科専門医の教育を担当しており、平成20年2月19日には「がんプロフェッショナル養成プラン 第1回学術講演会」を基礎医学学舎において開催するとともに、新たなカリキュラムや履修システムの構築の検討をはじめ、他大学と連携して遠隔講義システムを導入するなどがん専門医養成コースの開設に向けた準備を進めてきました。

4月には、医学研究科統合医科学専攻博士課程にがん専門医の養成コースである「腫瘍薬物療法専門コース」（定員3名）を新設し、3名の学生を受け入れたところです。

平成20年度早期に必要な特任教員（1名）を雇用して実践的な臨床実習を行うなど、5年間の補助期間に着実に成果を生むとともに、解決すべき問題点を確認しその後の教育体制作りにも努力することとしています。

本学では、これまで放射線治療専門医や放射線腫瘍認定技師の配置、放射線の治療装置やPET-CT等最新の医療機器の整備を進めてきており、平成18年8月に附属病院が「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定され、本学を中心としたがん診療連携拠点病院によるネットワークを構築したほか、各部門が横断的に連携する「がん征圧センター」を設置して、がんに対する「予防」「診断」「治療」「緩和」「疫学」の5本柱について、大学を挙げてがん制圧に取り組むなど、京都府のがん対策の基盤整備を進めてきたところです。

今回のがん専門医養成コースの開設により専門的にがん治療ができるがん専門医の育成に大きな期待が寄せられます。

学内ニュース

「京都発 医・工・薬 産学公連携フォーラム ～脳科学への招待～」開催

本学リエゾンオフィスでは、平成20年2月1日（金）にメルパルクKYOTOにおいて、「京都発 医・工・薬 産学公連携フォーラム」を開催しました。このフォーラムは、本学の産学公連携の取組を広く周知するとともに、民間企業や関係機関との交流・連携を一層促進するために、平成15年度から毎年開催しています。

平成17年度からは本学と交流関係にある大学と共催しており、今回は新たに明治鍼灸大学（4月から明治国際医療大学に名称変更）を加えた7大学（京都工芸繊維大学、京都産業大学、京都薬科大学、同志社女子大学、同志社大学、明治鍼灸大学、立命館大学）との共催で開催しました。

今回は「脳科学」をテーマに、第1部ではエーザイ株式会社においてアルツハイマー病治療薬の開発に携われた杉本八郎先生に基調講演をいただき、その後8大学の研究者から脳科学に関するシーズ発表を行いました。また、8大学の研究成果を発表するポスター発表も同時に行いました。

第2部では、ポスター発表の会場において交流会を行い、産・学・公それぞれの分野の方が意見を交換し、交流を深めました。

このフォーラムがきっかけとなり、企業や他大学との共同研究など、新たな産学連携活動が生まれてくることが期待されます。



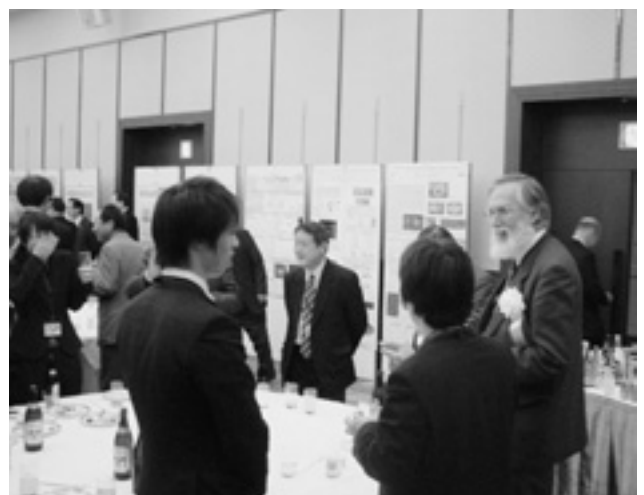
基調講演では杉本先生から創薬ベンチャーについての示唆に富んだお話をいただきました



第1部の参加者は200名を数え、会場はほぼ満席



第2部では麻生副知事や共催大学の学長にもご参加いただきました



産業界だけでなく、大学間の交流も深めることができました

学内ニュース

「鏡視外科光学講座」開設



鏡視外科光学講座（寄附講座）准教授
國場 幸均

ジョンソンエンドジョンソン株式会社の寄附により、寄附講座として「鏡視外科光学講座」が平成19年11月1日に開設されました。

■目的

消化器疾患に対し腫瘍学的要因と技術的要因の両面より検討した新たな低侵襲手術の開発

■講座活動内容

- ・低侵襲で効果的な手術手技の開発
- ・手術器具の開発
- ・内視鏡外科教育システムの開発

■協力教室

消化器外科

■講座教員

教授 大辻 英吾

(本務 消化器外科学教室)

准教授(寄附講座)：國場 幸均

助教(寄附講座)：中西 正芳

体にやさしい内視鏡外科手術のさらなる低侵襲手術の確立に向けて

消化器癌に対し腫瘍学的要因と技術的要因の両面より検討した新たな低侵襲手術の開発のためにジョンソンエンドジョンソン株式会社の寄附により、寄附講座として「鏡視外科光学講座」が平成19年11月1日に開設されました。私は、1986年北里大学医学部を卒業後、北里大学外科学教室に入局いたしました。1992年より下部消化管研究グループに属し、学位論文となった α -FP産生性ヒト直腸癌培養細胞株RKK-YK樹立とその性状に関する基礎的研究に従事いたしました。臨床においては1993年より腹腔鏡下大腸手術を開始し2003年からは渡邊昌彦教授の御指導も仰ぎ2007年10月まで大腸疾患約920例(悪性疾患740例、良性疾患180例)に対して本法を施行してまいりました。本法を安全に普及させる目的で日本内視鏡外科学会と大腸癌研究会の監修のもとに1997年より腹腔鏡下大腸切除研究会が発足しその主要メンバーとして企画運営に参加してまいりました。第15回日本内視鏡外科学会総会では本研究会を代表し直腸癌へのライブサージェリー術者に任命され腹腔鏡下低位前方切除術を公開いたしました。国内外からの手術見学や出張手術の要請も受け入れてきました。潰瘍性大腸炎に対する手技の工夫では、第14回世界内視鏡外科学会ベストポスタープレゼンテーション、第19回日本内視鏡外科学会カールストルツ賞を受賞いたしました。

内視鏡外科手術は、小さな創に代表されるその低侵襲性と整容性の良さから急速に普及しております。1987年、フランスの開業医Mouretにより世界初の腹腔鏡下胆嚢摘出術が施行され、その後本邦でも1989年、山川達郎先生(帝京大学溝口病院)らによって臨床成功例が報告されました。大腸疾患への腹腔鏡下大腸手術は1992年に慶應大学病院において渡邊昌彦先生(現北里大学外科教授)らによって早期大腸癌へ施行され報告されたのが最初であります。

本法は直視下に用手的に手術操作を行う開腹手術とは大きく異なり腹腔内に挿入された内視鏡から得られる深部感覚の乏しい二次元画像を頭の中で三次元の立体画像に再構築し手術操作を行わなければなりません。また、触覚のほぼ欠如した状況下で複数の特殊な器具を使いこなし隣接臓器への副損傷を回避しながら手術操作を完遂しなければなりません。さらに癌手術においては腫瘍学的要因も加味した手技が求められます。このように内視鏡外科手術を安全に普及させるにはいくつかの解決されなければならない問題があります。

従って本講座の目指す低侵襲手術確立のための主な研究テーマについて述べたいと思います。

1. 低侵襲で効果的な手術手技の開発

大切なことは膜の解剖に拘り無血の術野で手技を進めることと考えます。より外科解剖を追求し理想的な剥離層を保持することで術中、術後の合併症は減少しその結果、早期食事開始、早期退院を齎します。今後は更なる低侵襲を目指した内視鏡外科特有の外科解剖を熟知した手術手技の開発を継続して行きたいと考えて

おります。また、癌への愛護的アプローチの開発も必要です。1991年米国において施行された腹腔鏡下大腸手術は欧米において急速に適応拡大し進行癌にも施行されるようになりました。

しかし、1995年頃よりport site recurrenceという腹腔鏡手術特有な再発が報告されるようになりその術式そのものに警笛が鳴らされました。検討の結果は、気腹下の未熟な鉗子操作により癌細胞が散布された結果port siteへ癌細胞の着床が起こることが原因とされております。いかに癌部に接触なく愛護的に手技を進めていくかは重要な課題であります。種々のアプローチ法を検討しno-touch isolation techniqueを遵守したコンビネーションアプローチを考案し日々実施しております。これらの工夫の妥当性を証明するため結腸～直腸(Rs)癌に対する短期、長期予後を検討し腹腔鏡手術が進行癌に対しても安全であることを証明していきます。科学的に解析し客観的評価を行い良性疾患はもとより癌の手術としても妥当であることを証明しなければなりません。

2. 手術器具の開発

腹腔鏡下手術の進歩は手術機器の開発に支えられてきたといっても過言ではありません。深部感覚の乏しい腹腔鏡画像、触覚の無い鉗子操作など特殊な状況の中で開腹手術に劣らない安全な手術操作を完遂しなければなりません。そのためにはより安全で術者の要求に応じられる精巧な手術器具が必要です。低位直腸を安全に切離する腸管切離器や止血効果の高い自動縫合器の開発などまだまだ他にも改良を必要とする器具は多く存在します。

3. 教育システムの開発

安全で確実な内視鏡外科手術の修得には熟練された指導医のもとで手術経験を数多く積み上げていくことが大切です。さらには将来独り立ちし後進の指導にもあたらなければなりません。しかし、内視鏡外科手術の指導医は不足しており各施設において限られた外科医に限られた疾患に適応を絞り実施しているのが現状であります。これでは多くの手術を経験することで育成される優秀な内視鏡外科医の輩出は望まれません。今後安全な内視鏡外科手術の普及を考えると日常の身近な場所でもより実践的な手術手技の習得が可能になるような教育システムの開発が早急に望まれます。すでに教育システムの開発では世界的にも権威のあるSymbion社(イスラエル)と共同しLap Mentor (training support system for colon cancer)を開発中であります。コンピューターを用いたバーチャルリアリティな画像を駆使することで血管切離・腸管授動・吻合などより実際の手技に近い手術操作を体感できることから今後の教育トレーニングには必須なシステムになると確信しています。

以上本講座の研究テーマにつき概説いたしました。本講座開設の目的が達成できるよう大辻英吾教授の御指導も戴きながら尽力していく所存であります。何卒、本学の諸先生方、コメディカルの方々の御理解、御協力をお願い申し上げます。最後になりましたが本講座の開設にご理解をいただき御尽力を賜りました関係各位の方々に深謝いたします。

学内ニュース

新外来診療棟の整備について

外来診療棟等第1期工事については、平成18年10月に着工以降、順調に工事が進んでおり、今年2月に地下1階、地上8階までの躯体工事が完了、4月には外装工事がほぼ完了し、5月以降には工事の仮囲いが撤去されますので、いよいよ、その姿を鴨川から見るできるようになります。

また、第1期工事の新築建物に加え、病棟の東側で仮設棟の建築工事を行っており、これらの工事が完成後、9月から現在の臨床医学学舎及び外来診療棟からの移転を行う予定です。

移転完了後には、第2期工事に向けて、現在の外来診療棟・臨床医学学舎の解体工事を開始することになります。

第2期工事の完成は平成23年を予定していますが、地域の皆さんの健康を守る中枢センターとして更なる充実・発展が期待されることから、これらの期待に応えるべく一刻も早い完成が待たれます。

今年度は、大規模な移転作業と、解体工事を行うことになるため、病院運営上においても様々なご不便やご迷惑をおかけすると思われませんが、ご理解とご協力をお願いします。



2階内科中待合の様子



鴨川からみた建設現場の様子



吹き抜けサロンのイメージ図

学内ニュース

中国・南通大学と包括的な学術交流協定を締結

京都市立医科大学では、大学における教育・研究の多様化と国際化に対応するため、平成15年4月10日に京都市立医科大学交流委員会を設置。その後、平成19年4月に同委員会を国際学術交流センターに改組して、国際共同研究や研究者の相互交流の推進、学生の相互派遣や受入の実施など、世界に開かれた大学として教育・研究の推進と国際競争力の備わった魅力ある大学づくりを進めているところです。

昨年11月24日には、南通大学において、海外の大学・研究所との連携協定としては7番目となる中国・南通大学と、学術交流や共同研究、世界的視野を備えた人材育成などをめざした包括的な学術交流協定を締結しました。

南通大学のキャンパスは、上海市から約100km北に位置(江蘇省南通市、人口約780万人)し、1912年創立の中国で最も古い医科大学の一つです。

私立の医科大学として創設され、1928年に南通大学医学院となり、2004年の南通大学との合併時点では、医学院に約5,400名の学生が在籍しました。

現在は、医学院のほか工学、教育学を主体とする21学部、学生数約2万2千人の総合大学であり、様々な分野での交流が期待されています。

京都市立医科大学では、今後も引き続き、国際学術交流センターを推進母体として、国内外の大学及び研究機関と更なる連携、学術交流を推進していくこととしています。



南通大学の学舎

2008年長野かがやき国体スピードスケートショートトラック成年男子個人7位入賞 6回生 河合俊輔

冬季国体スピードスケートショートトラック競技に参加し、成年男子の個人種目で初めて入賞することができましたので報告させていただきます。

毎年ショートトラックのシーズンは10月～3月と続き、結構な長期間です。年間にこなす試合は大きい試合・小さい試合全て含めると12～13試合ほどになり、全日本クラスの試合になるとたいがい木曜日に現地入り、金～日まで試合が続くので冬場の週末は京都にいない日の方が多くなります。

基礎医学・臨床医学を学び始めた辺りから、勉強時間を確保する事が本当に大変で、試合会場に勉強道具を持ち込んで対応してきました。特に来シーズンには医師国家試験の勉強という絶対に落とせないものが控えていますので、今シーズンで引退しようと心に決めて長野国体に臨みました。

国体に出場するだけであれば各県の代表にさえなればいいのですが、個人で8位以内まで漕ぎ着けようと思うと相当に厳しい道のり。大学に入ってから2～4回生の3年間、毎年リレーでは入賞を重ねてきましたが、個人戦での入賞は一度も果たした事がなかったので、是非一度は獲りたいと思っていました。

ポリクリの合間を縫って、週に3日は氷上練習に参加し、週3日はジムでトレーニングする週6日練習の日々を重ねてきましたが、競争相手は企業の方々やスケート特待の大学生が主体ですので、医大生の私は練習の絶対量も質も確実に劣ります。唯一勝負できるのは、どれだけ練習量が多くても簡単にはレベルアップできない短距離、500mでした。

国体の一週間前までブレードの調整があまり上手くいかず、ブレードの研磨を重ねては滑って調子を確認めるといふ胃の痛い状況が続きましたが、本番には間に合って個人で7位入賞という結果を出せてホッとしています。この先国家試験に向けてしばらくスケートから離れる事になりますが、医師となった後に機会があればまたスケートを続けていきたいと思っています。

経歴：

5歳からショートトラックスピードスケートを始める

1996年(小6) 全日本ホープス総合1位(500m1位・1,500m1位)

2001年(高2) 都道府県対抗選手権 少年男子部門 1,000m2位

2004年(医大1回生)

青森国体 1,000m9位(以下いずれも成年男子部門)

2005年(医大2回生) 山梨国体 500m11位 5,000mリレー4位

2006年(医大3回生) 苫小牧国体 5,000mリレー2位

2007年(医大4回生) 前橋国体 5,000mリレー6位

2008年 福岡県スケート連盟より国体連続入賞の功績で表彰を受ける

2008年(医大5回生) 長野国体 500m7位 5,000mリレー8位



500M 準決勝(手前が筆者)

学内ニュース

卒業式・入学式

平成19年度卒業式が3月7日に挙行政され、医学科卒業生97名、看護学科卒業生95名、大学院修了生23名が医療人として新たなスタートを切りました。

卒業生を代表して医学科秋山誠さんと看護学科有元絵美さんが卒業証書を、大学院修了生を代表して津田詠子さんが学位記を受領しました。

医学部卒業生中、学業成績が最も優秀であった学生に贈られる「京都府立医科大学学長賞」は、医学科安田怜さんと看護学科菊池由紀さんに授与され、その栄誉を称えられました。

在学生代表の医学科第5学年高谷悠大さんと看護学科第3学年濱田亜希さんの卒業生に対する祝意とお礼を込めた送辞を受けた後、卒業生を代表して医学科堀田祐馬さんと看護学科澤邊亜紗美さんが、在学中の思い出や卒業を迎えた喜び、そして感謝の気持ちを答辞で読み上げました。

平成20年度の入学式は、4月4日に挙行政され、医学科103名、看護学科89名（第3学年編入学14名を含む）の入学生が、医師や看護師等を目指し研鑽に励むことになりました。

在学生代表の医学科第6学年奥村能城さんと看護学科第4学年松倉梨香さんから大学生活におけるアドバイスなど心温まる歓迎の挨拶がありました。

また、4月7日には、大学院の入学式が挙行政され、医学研究科65名、保健看護研究科6名が入学しました。



卒業式の様子



医学科新入生



学長賞の安田さん（左）と菊池さん（右）



看護学科新入生

学内ニュース

附属病院の経営状況について

1、平成19年度診療実績の動向（平成19年4月～平成20年2月）

診療実績は、職員の皆さんの努力により、昨年度同期と比較して8億51百万円の増、率にして5.3%の増と大きく増加しています。（図表1）

内訳を見ますと、入院が6億1千万円、率にして5.2%の増、外来が2億41百万円、率にして5.4%の増と入院・外来ともに増加となっています。

2、入院診療単価と病床利用率

診療実績は、7対1看護基準の取得や手術件数の増加等により入院診療単価が上昇した結果、全体として診療実績が増収となっていますが、入院患者数を見るとここ数年で比較して減少となっています。

12月から1月にかけては電子カルテシステム導入の影響等がありましたが、2月に入り電子カルテも皆さんの御理解・御協力のおかげで安定稼働に向かいつつある中で、病床利用率の向上を含め、入院患者数の増に向けた取組が当面の課題ではないかと考えております。（図表2）

3、診療報酬改定への対応

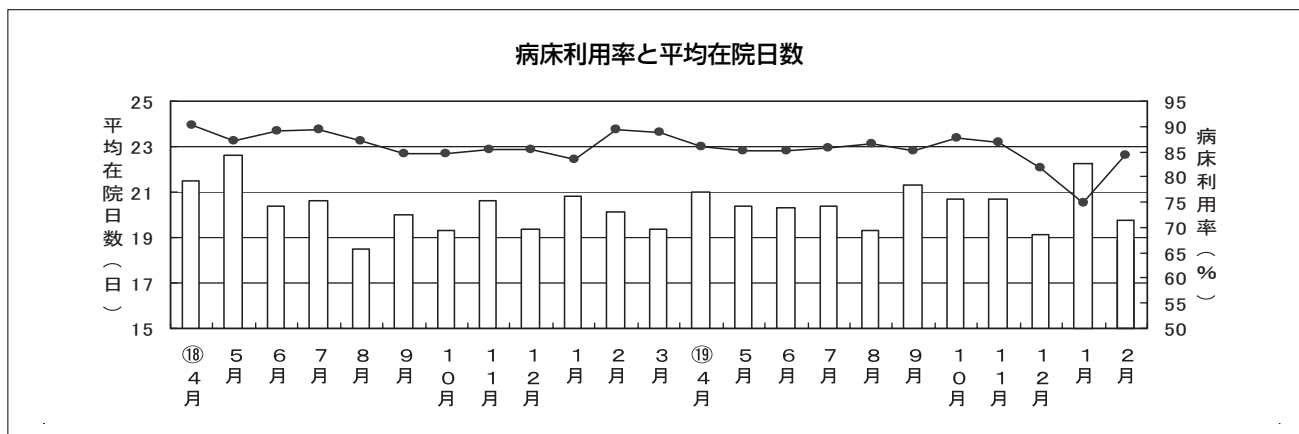
平成20年4月から診療報酬改定が実施されます。改定率は、診療報酬本体は0.38%増、薬価基準は1.2%減で、全体として0.82%の減となります。

診療報酬が引き下げられる中で、4月からの法人化に伴い、自律的で健全な病院経営を推進する上においても、適切な施設基準の取得や、DPC見直しへの適切な対応など、日頃からの効率的・効果的な病院運営が求められるところであり、皆様のより一層のご協力をお願いします。

<図表1> 主要指標（各年度4月～2月）

区分	事項	16年度	17年度	18年度	19年度	⑲-⑱
診療実績額	入院 (百万円)	12,167	12,075	11,685	12,295	610
	外来 (百万円)	3,991	4,441	4,514	4,755	241
	合計 (百万円)	16,158	16,516	16,199	17,050	851
入院	入院患者数 (1日平均：人)	710	695	696	677	△18
	病床利用率 (一般病床：%)	88.6	87.1	86.9	84.3	△2.6
	新規入院患者数 (人)	10,013	10,541	10,933	10,620	△313
	平均在院日数 (日)	22.7	21.0	20.3	20.4	0.1
	入院診療単価 (1人1日：円)	51,290	52,049	50,292	54,174	3,882
外来	外来患者数 (1日平均：人)	1,916	1,969	1,998	1,966	△32
	初診患者数 (1日平均：人)	177	169	177	166	△11
	外来診療単価 (1人1日：円)	9,424	10,158	10,087	10,752	665
その他	手術件数 (件)	5,018	5,252	5,394	5,530	136

<図表2> 病床利用率と平均在院日数



(注) □ 平均在院日数 ● 病床利用率

府立医科大学 10大ニュース 2007

項	目
◆開学135周年記念式典をおごそかに開催！	(11月)
◆大学院医学研究科医科学専攻修士課程開設	(4月)
◆大学院保健看護研究科保健看護専攻修士課程開設	(4月)
◆公立大学法人化にむけた取組み進む	
・「学長との語ろう会」を開催し、法人化への理解啓発	
・「京都府公立大学法人定款」等を府議会で可決	
◆附属病院の7：1看護基準の届出・実施	(6月)
◆公立大学法人化を視野に入れて、附属病院中期経営改善計画「改訂版」を策定	(11月)
◆緊急医師確保対策として医学部医学科入学定員増（3名）の決定	(12月)
◆現代GP地域滞在実習（医学科・看護学科合同）を北部4病院で実施	(9月)
地域医療の大切さを学ぶ	
◆電子カルテシステム（オーダーリング機能）導入に向けた取組み進む	
・15部門のワーキンググループによりシステム開発を推進（約1.5回/日）	
・円滑な導入に向け、延べ2,000人近い職員が参加し研修を実施、また、3回にわたる院内全体のリハーサル及び部門毎のリハーサルを実施	
◆国際学術交流センターの設置	(4月)
国内外の8大学等と学術交流協定の締結	
◆多数の府民が参加し、予防医学センター開設記念シンポジウム盛大に開催	(2月)

平成20年 6月号

編集・発行

京都府立医科大学

(管理課 電話075-251-5208)

